

# 令和3年度大谷口おとしより相談センター 事業評価表

## 【各項目の評価】

下記、評価基準を参考に、3段階で評価を行い、点数をつける。

- A : よくできている (仕様書に定めている業務を行い、さらに質的または量的に成果を出している)
- B : できている (仕様書に定めている業務を行っている)
- C : 改善すべき点がある (仕様書に定めている業務の中で、遂行できていない部分がある)

※評価が「A」及び「C」の場合は、評価の根拠を記載すること。

## 【総合評価】

「合計点÷満点×100」で計算したパーセンテージで、総合評価を決定する。(自動計算)

- ◎ : よくできている (達成度 80%以上)
- : できている (達成度 60%～79%)
- △ : 改善すべき点が少しある (達成度 30%～59%)
- ▲ : 要改善 (達成度 29%以下)

# 1 組織・運営体制等

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
<b>1 組織・運営体制</b>						
1	前年度に掲げた重点事業・目標及びこれに向けた行動計画が達成されているか。		B	3	B	3
2	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか。	新入職員・未経験の職員にはOff-JTを実施している。	B	3	B	3
3	パンフレットの配布等、センターの周知に積極的に取り組んでいるか。	地区の入ったパンフレット等配布。 センターだより年5回作成し、区民や関係機関に配布。	B	3	B	3
4	夜間・早朝や休日等の窓口・連絡先を設置し、それを住民に周知しているか。		B	3	B	3
5	各種提出物が期日内に提出できているか。		B	3	B	3
<b>2 利用者満足度の向上</b>						
1	住民が相談しやすい工夫を凝らして、業務に取り組んでいるか。	来所困難な方は訪問し、必要時には民生委員やふれあいポリスと同行訪問もしている。	B	3	B	3
2	苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	区の苦情相談室とも情報共有し、連携して対応して記録を残している。	B	3	B	3
3	相談者のプライバシー保護に関して、区の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	外部に声や情報が洩れず、かつ換気とソーシャルディスタンスの保てる個室の相談室を2つを設けている。事務所と相談スペースの間にカウンターを設けて立ち入れないようにしている。個人情報を持ち出し簿で管理。	A	5	A	5
4	住民から相談を受けた場合、相談者の心情に寄り添った丁寧な対応をするよう、職員に促しているか。	頻回の相談や長時間の相談の方にも傾聴し寄り添った対応を行っている。	B	3	B	3
総合評価			○	29	○	29
達成パーセンテージ			64%		64%	

<p>センター評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民との信頼関係を築くべく、積極的に各種会議や地域のイベントに参加してセンターを周知するなど、連携、協働の土台づくりに努めたとともに、丁寧な対応を心掛けて徐々に地域に安堵感が広がるようになった。</li> <li>・センターの業務経験が浅い職員が大半を占めるため、実務的なOJTの他、成長度合いのばらつきを少なくするためのOFF-JTを積極的に行った。また、個別面談を行い、センターの目的と基本視点を伝えるとともに、各人の目標を明確にし、連携、協働できるチームの基礎づくりに努めた。なお、安定的な運営を確保するための専門職としての知識、技術の向上及び計画的な人材の確保と定着が課題として残っている。</li> </ul>	<p>区評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区民が安心して相談できる環境が整えられている。</li> <li>・高齢者に関する身近な相談窓口としての役割を十分に理解したうえで、組織・運営体制が組み立てられている。区民から信頼されるセンターとなるよう、さらに努力、工夫を続け、区民の満足度向上に取り組んでいただきたい。</li> </ul>
--	--

## 2 個別業務

### (1) 包括的支援事業

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
1-1 総合相談支援事業（総合相談・個別支援・家族介護支援）						
1	地域における関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	介護事業所及び医療機関、民生委員等の地域の関係機関のリストは紙面で整備し、変更があった場合は逐次差し替え、最新の情報を把握している。	B	3	B	3
2	相談を受けるにあたり、適切に対応を行っているか。	相談には速やかに対応し、相談者との信頼関係構築に努めている他、状況の把握や課題を明らかにし、適切な機関、制度、サービス等につなげている。また、困難ケースを受けた際は所内で対応を協議し、必要に応じて区の関係機関や部署と連携し、相談、支援を行っている。なお、全ての相談に対して終結の手続きが行われていないことや、区の事業を把握していないがためにつなぐタイミングが遅れることがないように、効果的なチームアプローチが行えるよう調整する。	B	3	B	3
3	自立支援や介護予防に向けて福祉用具や住宅改修の提案を行っているか。また、福祉用具の展示・情報提供を行っているか。	福祉用具のパンフレットやカタログを整理して所持しており、適宜情報提供・提案している。	B	3	B	3
1-2 総合相談支援事業（地域包括支援ネットワークの構築・実態把握）						
1	板橋区における地域包括ケアシステムを実現するために保健・医療・福祉等の関係機関、介護保険事業者、福祉サービスを行うNPO、ボランティア団体、地域住民等との連絡調整を行い、各種のネットワーク構築に努めているか。		B	3	B	3
2	各団体が行う支えあい活動を支援するため、出前講座等を開催しているか。		B	3	B	3
3	地区町会長会議（地域情報連絡会）、民生・児童委員協議会に参加しているか。		B	3	B	3
4	地域のニーズや実態把握について、以下が実施されているか。 ・地域包括支援ネットワーク事業の展開をしたり相談業務を行う中での十分な地域課題や個々のニーズの把握。 ・センターの区域内における社会資源の把握や開拓。		B	3	B	3

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
1-3 総合相談支援事業（高齢者見守り事業）						
1	ひとりぐらし高齢者見守り名簿の新規登録者について、年度内に1回以上訪問できているか。	令和3年度の新規登録者の実績はなかったが、継続登録者については訪問や民生委員との情報共有、連携して必要な方には支援を行った。	B	3	A	5
2	ひとりぐらし高齢者見守り名簿の新規登録者以外について、出来る限り状況の把握に努めているか。		B	3	B	3
3	ひとりぐらし高齢者見守り名簿登録者について、相談協力員との情報共有を図り、連携や支援の依頼に対し適切に対応しているか。	民生委員と情報共有や同行訪問を行い、名簿登録者のコロナワクチン接種が円滑に行われるよう連携、支援した。	A	5	A	5
4	ひとりぐらし高齢者見守り名簿登録者について、異変等の通報を受けた場合、必要に応じて現場への出動や区等の公共機関へ連絡しているか。	民生委員や大家からの連絡により安否確認のために出動し、警察や区、親族に連絡して対応している。	B	3	B	3
5	高齢者見守りキーホルダーに基づいた問い合わせ等を受理した場合に、緊急連絡先への連絡や帰宅までの状況確認等の対応を適切に行っている	問い合わせがあった際、緊急連絡先へ連絡して救急搬送されたが、入院できなかつたために入院できる病院を紹介した。	B	3	B	3
6	様々な機会を捉えて、高齢者見守りキーホルダーの登録勧奨や普及・啓発に努めているか。	老人クラブやサロンに出向き、見守りキーホルダーの紹介と登録勧奨を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動を休止している団体が多く、思うように普及は進まなかつた。しかし、新規相談者や認知症が疑われる方には登録勧奨を行い、キーホルダーの交付につなげた。	B	3	A	5
総合評価			○	41	○	45
達成パーセンテージ			63%		69%	

<p>センター評価</p> <p>〈1-1〉 ワンストップ相談機関としての役割を果たすため、地域資源の最新情報の把握に努めた。また、介護保険サービスや制度等の支援に必要な情報についても常に最新情報の把握に努め、紙面で整備し、相談時に活用した。</p> <p>〈1-2〉 民協に毎回参加した他、圏域内の介護事業所を訪ね、センター事業の周知及び地域課題の情報発信、課題解決に向けた協力要請を行った。これらの活動により関係機関からセンターへ日常生活に不安のある高齢者の情報や支援要請が入る機会が増え、「人と地域とつながる」「人と人をつなげる」ための仕組みづくりを介護事業所等と検討することになった。</p> <p>〈1-3〉 相談件数は令和2年度と比較し、ほぼ横ばいで推移しているが、センター事業の地域への周知活動が徐々に浸透し、民生委員の他、介護事業所、住民から相談が入る機会が増えた。また、安否確認の要請があった際は迅速に対応し、状況によっては警察や消防等へ協力を求めた他、見守り名簿登録者以外の高齢者についても所内において見守りが必要と判断した場合には、定期的な訪問による生活状況確認や名簿への登録を勧奨した。</p>	<p>区評価</p> <p>〈1-1〉 総合相談・個別支援では、相談に対して速やかに適切な情報を収集し、提供することが出来ている。多職種対応のチームアプローチに関して、今後も期待したい。</p> <p>〈1-2〉 ネットワーク構築のために引き続き地域に積極的に関わっていただきたい。</p> <p>〈1-3〉 ・地域の関係者に対して、丁寧な周知活動を行ったことにより、地域住民の状況把握や相談につながり、速やかな支援にも結びついている。4年度についても、関係者と連携し、サービスにつながっていない名簿登録者や名簿に登録していない高齢者への見守りを進めていくことにより、問題の早期発見や必要な支援につなげていただくことを期待する。 ・高齢者見守りキーホルダーについては、コロナ禍で難しい状況ではあるが、引き続き様々な機会を捉えて、登録者数の増加に向けた普及、啓発等を進めていただきたい。</p>
---	--

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
2-1 権利擁護事業（高齢者虐待の防止・対応）						
1	国・都の対応マニュアル及び「板橋区高齢者虐待対応マニュアル」に基づき、他機関と連携し、高齢者虐待の解消に向けた対応を行っているか。	主導機関としてサポセンや医療機関、健康福祉センター、後見人等と情報共有及び役割分担して連携、協力し必要に応じてカンファレンスを行った。3職種で支援の方向性を検討している。	B	3	B	3
2	高齢者虐待疑いの事例を把握した場合、高齢者虐待情報シートを提出し、区への報告を行っているか。	通報があった場合は区に連絡し、速やかに情報シートを提出している。支援の方向性を所内で検討し、関係機関と連携、区に助言を頂きながら支援を行ってケースの報告をしている。	A	5	A	5
3	高齢者虐待の早期発見・未然防止に関する情報の収集を行い、地域への普及・啓発に努めているか。	①について、高齢者虐待防止スキルアップ研修に参加し業務に活用した。 ②について、上板橋地区5センター合同でケアマネ向け研修「これって虐待？早めの気づきと虐待予防を考える」を開催し、早期発見、早期連絡の重要性について発信した。	A	5	A	5
2-2 権利擁護事業（困難事例への対応）						
1	多問題ケースやサービス拒否等の処遇困難事例の対応を行っているか。	介護支援専門員からの相談に対し同行や情報提供、助言を行った。必要に応じて、医療機関やふれあいポリス（警察）、サポセン、後見人、介護事業所等が参加しカンファレンスを行っている。 ケースの方向性については3職種で対応を検討し、必要に応じて初期集中やもの忘れ相談、小地域ケア会議等につなげている。	A	5	A	5
2	個別支援の対応力向上に努めているか。	・地域の介護支援専門員の事業所に参加していただき、困難事例の検討会を行った。 ・自立支援重度化防止等介護支援専門員質の向上研修、家族アセスメントと家族支援委活用できる理論、高齢者間のDVを考える等、積極的に研修に参加し対応力向上に努めた。	B	3	B	3

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
2-3 権利擁護事業（消費者被害の防止・対応）						
1	消費者被害の防止・啓発、対応をしているか。	消費者センターや警察と情報共有、連携し、必要な方には訪問して支援を行っている。また、ふれあいポリスと連携し、小地域ケア会議で消費者被害の予防・注意喚起のチラシの配布及び説明している。また民協にて情報提供・注意喚起している。	A	5	A	5
2-4 権利擁護事業（成年後見制度利用支援）						
1	高齢者の判断能力に応じて、地域権利擁護事業や成年後見制度等の必要性を検討し、事業利用に結び付けているか。	事業、制度のパンフレットを配布し、必要な方には個別に説明を行った。また、サポセンと連携して制度利用の支援を行っている。連携の取れる司法書士や社会福祉士との連携も図りながら同行訪問し、後見制度や委任契約の利用につなげている。	A	5	A	5
総合評価			◎	31	◎	31
			達成パーセンテージ		88%	

センター評価	区評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者被害については警察から依頼を受けたチラシを配布したり、ふれあいポリス（警察）と同行訪問したりして注意喚起を行っている。</li> <li>・虐待ケースにおいては、各機関と連携し、カンファレンスや同行訪問を行う事で必要な制度やサービス、医療機関へつなげた。被虐待者だけでなく、障がいや認知症等がある養護者の支援も行い、必要な支援につなげている。</li> <li>・成年後見制度のパンフレットを配布するだけでなく、サポセンや弁護士、司法書士の方とも連携を取り、必要時に同行訪問を行う事で支援につなげた。</li> </ul>	<p>〈2-1～2〉 高齢者虐待及び困難事例の対応において、速やかな事実確認、課題整理、区への報告ができています。今後、センター内の多職種によるアセスメントを始めとした対応に期待をしたい。</p> <p>〈2-3〉 消費者被害への取り組みでは、警察との連携を強化し、消費者被害の防止、啓発、対応を行っている。</p> <p>〈2-4〉 成年後見制度の活用・支援では、専門団体との連携により、制度の普及啓発に努めています。</p>

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
3-1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（包括的・継続的ケアマネジメントの環境整備）						
1	担当圏域における居宅介護支援事業のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等）を把握しているか。	居宅介護支援事業所だけでなく医療機関や施設、有料老人ホーム、自費サービス等の情報を紙面でファイルに整備している。	A	5	A	5
2	介護支援専門員等に対するアンケートや意見交換等を通じて、担当圏域の介護支援専門員や介護事業所が抱える課題やニーズを把握しているか。	小地域ケア会議にて検討した事例から、介護支援専門員の情報交換・交流の場が少ないことや、個別課題解決のための社会資源不足などを把握することができた。	B	3	B	3
3	把握した課題やニーズに基づく研修会や事例検討会などを計画し、実施したか。 併せて、年度当初、圏域内の居宅介護支援事業所や関係機関に開催計画を示しているか。	上板橋地区5センター合同で「相談援助技術について」をテーマに「ケアマネ交流・研修会」を開催。また、介護支援専門員から把握した課題に基づいて小地域ケア会議を開催、事例検討を行った。	B	3	B	3
4	把握した課題やニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（医療機関や民生児童委員、様々な社会資源など）との意見交換、研修、事例検討会などを開催したか。	小地域ケア会議において、区、警察、社協、地域の居宅介護支援事業所等の関係者を招き、事例検討を行う事で地域課題について意見交換を行う事が出来た。	B	3	B	3
5	ケアマネジメント実践力向上や介護支援専門員同士のネットワーク構築に向けて、主任介護支援専門員と連携・協力した取組みを行っているか。	地域の主任介護支援専門員と協力し、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、3月に介護支援専門員との交流の場の立ち上げを予定している。ケアマネジメントの質の向上を通じて高齢者の自立支援・重度化防止を図る。	B	3	B	3
6	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を実施しているか。	フレイル予防をテーマに老人会への出前講座を実施し、介護予防・自立支援意識の共有を図っている。	A	5	A	5

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
3-2 包括的・継続的ケアマネジメント事業（介護支援専門員等への支援）						
1	介護支援専門員などから受けた相談に対して支援を行い、支援件数把握するとともに、相談内容や支援内容を整理・分類しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アパートから退去させられる方（全盲、若年性認知症、認知症等）の施設探し。</li> <li>・高次脳機能障害のある家族を健康福祉センター、訪問診療、後見につなげた。</li> <li>・生活が困窮している方の今後に対する助言や情報提供。</li> <li>・金銭搾取されているケースに対して、関係機関への連絡及びカンファレンスへの参加。</li> </ul>	B	3	B	3
2	介護支援専門員への相談・支援体制の充実に向けて、圏域内の主任介護支援専門員と検討を行ったか。（検討を行った場合は、評価の根拠欄に記載）		B	3	B	3
総合評価			○	28	○	28
達成パーセンテージ			70%		70%	

センター評価	区評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大の影響により対面での研修や交流、相談の機会を作りにくい状況が続いたが、感染状況に配慮し、対策を講じた上で研修会、出前講座等を実施する事ができた。</li> <li>・ケアマネ支援においてもセンターだけでなく他関係機関とも連携し、情報提供や同行訪問、カンファレンスへの参加を通して支援を行っている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、圏域内の事業所間での交流や情報収集する場が少なく、個々の介護支援専門員の孤立化が懸念される。地域の主任介護支援専門員と協力し、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、3月に介護支援専門員との交流の場を立ち上げる予定。ケアマネジメントの質の向上を通じて高齢者の自立支援・重度化防止を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアマネ支援において、多機関とも連携し、訪問などの支援を丁寧に行われている。</li> <li>・他センターと合同で、コロナ禍にあっても4回研修会を開催された。</li> <li>・介護支援専門員の課題を把握されたので、地域の主任介護支援専門員と連携し、介護支援専門員の交流の場を立ち上げ、介護支援専門員同士が相談、研鑽し合える環境づくりに期待したい。</li> </ul>

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
<b>4 地域ケア会議の実施</b>						
1	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員等を盛り込んだ「地域ケア会議運営マニュアル」を職員が把握しているか。		B	3	B	3
2	区から示された地域ケア会議の運営方針を、センター職員、会議参加者、地域の関係機関に対して周知しているか。		B	3	B	3
3	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。		B	3	B	3
4	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。		B	3	B	3
5	区から示された個人情報の取扱方針に基づき、地域ケア会議を運営しているか。		B	3	B	3
6	地域ケア会議における検討事項をまとめた所定の報告書を区に提出しているか。		B	3	B	3
7	小地域ケア会議を計画的に実施し、個別事例を検討しているか。また、検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	「本人と介護支援専門員の意向が一致しないため、生活の質の低下が心配される高齢者」をテーマに小地域ケア会議を開催した。	B	3	B	3
8	地区ネットワーク会議を計画的に実施し、地域課題に関して検討しているか。	小地域ケア会議で明らかとなった地域課題「地域資源の再確認」をテーマとし、3月に開催予定。	B	3	B	3
総合評価			○	24	○	24
達成パーセンテージ			60%		60%	

センター評価	区評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小地域ケア会議を12月に開催。個別課題から地域課題を検討し、制度に基づくサービスや支援だけでなく、制度外で展開される柔軟な支援の必要性や、人と人とのつながり「地域コミュニティの活性化」が求められていることが共有できた。</li> <li>・地域福祉活動を停滞させないよう、Web会議システムを用いた開催を検討していく。</li> </ul>	<p>マニュアルのとおり、地域ケア会議は個別ケースの支援内容の検討による課題解決を通じて、地域課題や有効な支援策を抽出し、高齢者への支援の土台となる社会基盤の整備へつなげていくものである。地域包括ケアシステムの根幹を成すものであるため、今後も引き続き適正な運営を図りたい。</p>

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
5 在宅医療・介護連携推進事業						
1	地域の医療機関や介護サービス事業者等との交流を図り、顔の見える関係づくりを進めていくとともに、高齢者の在宅療養に向けた連携・協働を進めているか。		B	3	B	3
6 生活支援体制整備事業						
1	生活支援コーディネーターや協議体メンバーとの連携を図るとともに、地域情報の提供や共有を行い、協議体の円滑な運営支援に努めているか。	地域課題として、木造住宅の密集や幅の狭い道路が多いことから、消防活動困難区域も生じ、防災上の問題を抱えていることを情報発信。改めて既存の地域資源の活用必要性を共有するとともに、情報の発信方法等、意見交換の場へとつなげた。	B	3	A	5
総合評価			○	6	◎	8
			達成パーセンテージ		60%	80%

センター評価	区評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していたほとんどの研修会等が延期または中止となり、対面での交流、懇談の機会をつくることはできなかった。しかし、Web研修（コロナ禍における医療・介護連携について）に参加し、介護サービス事業者が日常の支援の場面（入退院支援、看取り、施設との連携）で抱えている問題やその対応策について情報を共有した。</li> <li>支え合い会議に定期的に参加し、既存の地域資源の把握に努めたとともに、上記のような自らの有する地域課題を提示し、既存の地域資源（消火器、AED設置場所の案内）の活用や情報の発信方法等、会議メンバー間での意見交換の場へとつなげた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療介護連携について、地域の介護事業所との関係性が構築、継続されている。このコロナ禍により、個別ケース支援以外での医療関係者との関係性を構築していく難しさがあるが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を注視しつつ、オンライン会議や地域ケア会議を活用するなど、可能な範囲で連携・協働を進めていただきたい。</li> <li>支え合い会議については、各種会議等を通じてセンターが把握した地域の情報について発信する等、会議の運営において積極的な関わりを持っている。今後も、適宜センターが把握している地域課題などについてを発信しながら、地域と協働して課題解決に向けた取り組みが進んでいくことに期待する。</li> </ul>

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	評価
7 認知症総合支援事業						
1	キャラバン・メイトを配置し認知症サポーター養成講座を実施できているか。実施に当たっては、地域の実情に応じた計画的な実施のほか、地域団体・事業所・企業等の求めに応じ、キャラバン・メイトや認知症サポーターと連携して実施できているか。 アルツハイマー月間の活用等認知症の正しい知識の普及・啓発に努めているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャラバン・メイトの研修に職員3名が参加。</li> <li>認知症サポーター養成講座を地域のキャラバン・メイト、認知症サポーターと協力、連携して2回開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大により延期となっている。</li> </ul>	B	3	B	3
2	認知症予防を推進するための活動を行っているか。		B	3	B	3
3	認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等につなげるため、もの忘れ相談事業や認知症初期集中支援事業、認知症アウトリーチ事業等を活用し、多職種で包括的なアセスメントや継続した支援ができているか。 認知症ケアパスの普及啓発に努めているか。 介護者家族を支える地域での取り組みを推進するため、家族交流会、認知症カフェの活動等の支援ができているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域や家族からの相談にももの忘れ相談を活用し、専門医への受診や介護保険認定申請につなげ、その後も継続的に支援を行った。</li> <li>センター内でケースの対応方法や方向性を随時検討し、訪問においても経験のある職員と複数で訪問、対応力向上に努めた。</li> <li>認知症相談で来所した家族に、認知症ケアパスを利用して専門医の紹介と受診等を勧めている。また、小地域ケア会議で地域の介護支援専門員等の参加者に配付した。</li> </ul>	B	3	B	3
4	認知症サポーターの活動支援や地域での見守り体制づくり、本人活動の場づくり等に努めているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症フレンドリー講座、キャラバン・メイト連絡会に参加。認知症サポーター養成講座ではキャラバン・メイト、認知症サポーターへの参加協力依頼を予定。</li> <li>連携やネットワークづくりのため地域医療機関や関係機関に定期的に訪問し、連携、相談しやすい関係づくりを進めた。</li> </ul>	B	3	B	3
5	認知症施策推進のための「認知症地域支援推進員」が中心となり、支援体制構築に努めているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人支援だけでなく、不安を抱えている家族の支援も心掛けている。</li> <li>関係機関だけでなく、地域で支援をする体制が必要であるため、地域の方にも負担のない範囲で見守りをしてもらえるよう働きかけた。また、地域において認知症の方への理解が深められるよう、認知症サポーター養成講座や声かけ訓練だけでなく、個別にも対応して協力体制の整備を進</li> </ul>	B	3	A	5
総合評価			○	15	○	17
達成パーセンテージ			60%		68%	

センター評価	区評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>後見人、サポセン、ふれあいボリス、地域医療機関や薬局、郵便局、銀行等とも連携し、認知症の方に対して必要時は関係機関と同行訪問などの支援を行った。</li> <li>認知症サポーター養成講座では、キャラバン・メイトの協力を依頼し開催予定。</li> <li>初期集中支援事業においては、8月よりチーム員会議を開催した。今後は事業を滞りなく運営し、チーム員で検討を重ねて、適切な支援を行っていく。</li> </ul>	<p>コロナの影響により延期となったが、認知症サポーター養成講座をキャラバン・メイトと協力して実施する計画を立て、普及啓発に努めようと心がけた。相談事業や認知症ケアパスの活用により、適切な医療介護につないだ。医療や介護の関係機関との連携や支援体制構築に努めた。今後の計画にある地域住民や認知症サポーターとの地域づくりに期待している。</p> <p>初期集中支援事業の積極的な活用と連携ネットワークを組み合わせた支援体制づくりに期待している。</p>

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
1-1 介護予防・生活支援サービス事業（介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業））						
1	介護予防ケアマネジメント担当者連絡会や介護予防ケアマネジメント研修に参加し、質の向上及び情報の共有化を図っている。		B	3	B	3
2	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、区から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。		B	3	B	3
3	介護保険外(指定事業者以外)のサービス利用に努めているか。	高齢者福祉サービス、ぬくもりサービス、戸別収集、配食等の周知・利用をし、ケアプランにも積極的に位置付けている。	B	3	B	3
4	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の委託に際し、事業者選定の公平性・中立性を確保しているか。	利用者の希望を伺って条件に見合った複数事業所を紹介し、紹介先を管理している。	B	3	B	3
5	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。		B	3	B	3
2-1 一般介護予防事業（介護予防把握事業）						
1	元気力チェックシートによる介護予防事業対象者の把握を、窓口等の個別相談やサロン等の小集団への実施等、適切な方法で行っているか。		B	3	B	3
2	チェックシートの一元管理や実施後のアプローチ方法が共有され、所内で総合事業の理解を進めているか。		B	3	B	3
2-2 一般介護予防事業（介護予防普及啓発事業）						
1	利用者のセルフケアマネジメントを推進するため、区から示された支援の手法を活用しているか。		B	3	B	3

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
2-3 一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業）						
1	地域で介護予防を目的とした講座等を実施しているか。		B	3	B	3
2	老人会やサロン等の活動を把握し、支援しているか。	老人会やサロンと連携し、参加希望者を紹介したり、職員が参加して介護予防やセンターのチラシ配布、出前講座を行った。	B	3	B	3
3	住民主体の通所型サービスの実施団体と連携を密にし、事業対象者等介護予防が必要な方の状況把握と、事業への支援を継続的に行っているか。また、新規立ち上げ支援に理解があるか。		B	3	B	3
2-4 一般介護予防事業（地域リハビリテーション活動支援事業への協力）						
1	圏域内の10の筋トレグループの活動を把握し、支援を実施したか。SCリハ職合同大会や介護予防プラス講座に参加協力したか。	圏域内の10の筋トレグループに適宜活動状況を聴取し、安定した運営ができるよう介護予防に資する情報を提供した。	B	3	B	3
総合評価			○	36	○	36
			達成パーセンテージ		60%	60%

センター評価	区評価
<p>・介護予防ケアマネジメント、介護予防支援は職員一人当たり60件前後となっている。生活機能の向上に対する意欲を促し、サービス利用後の生活を分かりやすくイメージしてもらえるよう心掛け、自立支援・重度化防止の視点をもって取り組んだ。</p> <p>・元気力測定会に参加した他、見守りキーホルダー交付の際は可能な限り元気力チェックシートを実施し、介護予防事業対象者の実態把握に努めた。4年度は新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに則り、地域に出向き、介護予防の普及啓発を図るとともに、老人会、サロン等の活動状況を適宜聴取し、安定した運営ができるよう支援する。</p> <p>・介護予防事業に関心を示した地域住民に10の筋トレグループを紹介し、参加につなげることができた。</p>	<p>介護予防ケアマネジメント担当者連絡会及び介護予防ケアマネジメント研修に参加している。年度の中盤から、チェックシートの実施件数が増えている。区高齢者住宅（けやき苑）へのアプローチも検討いただきたい。</p> <p>老人会やサロンと連携し、参加希望者を紹介したり、職員が参加して介護予防やセンターのチラシ配布、出前講座を行っている。</p> <p>地域に新たに立ち上がった10の筋トレグループに対して、リーダーなどがセンター職員に相談しやすい関係となるような関わりを期待する。</p>